

SDGs スタートアップ研究分科会
アドバンスコース第3回情報交換会実施報告

2020年12月10日

PMI 日本支部 組織拡大委員会
SDGs スタートアップ研究分科会
アドバンスコース・リーダー 高橋 正憲

去る11月20日(金)、SDGs スタートアップ研究分科会のアドバンスコース第3回情報交換会を開催しましたのでご報告いたします。

アジェンダは次の通りです。

1. SDGs スタートアップ研究分科会の経過報告
2. 参加団体情報交換
3. SDGs 最新動向 (SDGs と ESG 投資の関係)

各項目の概要をお伝えします。

1. SDGs スタートアップ研究分科会の経過報告

- a. 10月23日 SDGs スタートアップ研究分科会ベーシックコース・キックオフ実施
ベーシックコースのキックオフを開催しました。本年度も3回のワークショップを行う予定で、企業、行政、学校法人、宗教法人等、約20団体が参加されています。スケジュールは図1の通りです。



図1 SDGs スタートアップ研究分科会スケジュール

国連が提示している SDG コンパスの指針に沿って、図2のフレームワークでSDGs事業の企画を作成していきます。

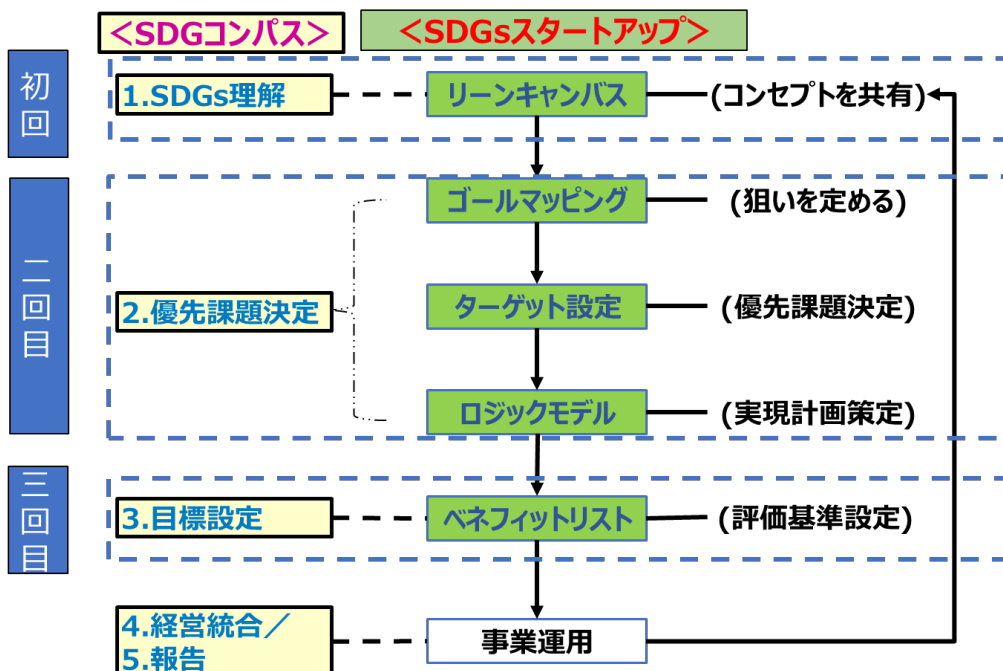


図2 SDGs スタートアップのフレームワーク

基本的に講義、ワークショップで SDGs スタートアップ手法を体得し、毎回の学習内容ごとに宿題を提示して、提出していただいた内容に PMI 日本支部メンバーがフィードバックを行うことで反復継続的な学びが行えます。

2. 参加団体情報交換

現在アドバンスコースに参加されている 2 団体からの活動報告です。

a. 舞鶴工業高等専門学校（小規模河川の浸水予測プログラム）

（報告：舞鶴工業高等専門学校 校長 内海康雄氏）

小河川の浸水の解決は、以前から住民の要望が大きい地域課題でした。ここで開発している浸水予測システムは、運用、情報発信などについて、舞鶴市や地域住民と一緒に社会実装を進めています。

計画されていた小河川の水位監視システムに関しての活動を継続しており、現状の進捗に合わせて WBS を更新しました。

さらに、この河川氾濫対策の取組みを発展させて、地方創生の活動について北近畿地域（5 市、2 町）のアライアンスを構築中です。

福知山公立大学に水位監視システムの活動を説明したところ、福知山市は由良川の内水氾濫が多く起きる地域であるため、大きな関心を示めされました。

これまでの活動のまとめを舞鶴高専の研究紀要に投稿する予定です。

b. 株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税プラットフォームプログラム）

（報告：株式会社サイバーレコード river 認定講師 桑原篤氏）

企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業が、制度利用のためのコーディネートを得られるサービス「river」を立ち上げ、運用をスタートしています。

今回は river を通じて生まれた事業の事例を紹介します。

river のコーディネーターの紹介で事業に参画したサービス提供企業と自治体と一緒に協議を進めていく中で、e スポーツを活用した高齢者の認知症予防や子供たちの ICT への関心を高めるといった事業が生まれています。

高齢者向けには、セガのバズルゲーム「ぶよぶよ」や脳トレゲームを週 1 回、体験してもらいます。実施時は理学療法士がついてサポートしながら、毎月、運動や認知機能についても検査を行います。子供向けは専門の講師による指導のもと、小学

5、6年生にゲームをもとにしたプログラミング教材などを使って授業を行います。当初、事業費の確保に企業版ふるさと納税を利用する予定でしたが、協議を進めていく中で、自治体で別途予算を立てて、早速サービスをスタートする運びになりました。

メディアにも取り上げられ、自治体にも多くの問い合わせが集まっています。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64684780W0A001C2LX0000>

3. SDGs 最新動向（SDGs と ESG 投資の関係）

自治体や企業において SDGs 事業への取組みが盛んになってきました。一方投資家の ESG 投資への関心が高まっています。ところが SDGs の事業目標の設定と ESG 投資の評価基準との対応付けが明確でないために、事業者側からの IR 情報と投資家の評価結果がすれ違って事業が適切に評価されず、事業者は有効な資金調達が出来ない、投資家は効果的な投資が行えないというおそれがあります。そこで SDGs と ESG の対応関係を検討します。

a. ESG と SDGs の歴史

まず、ESG と SDGs が発展してきた歴史です。

笹谷秀光千葉商科大学教授が簡潔にまとめてくれています（図 3）。

ESG時代の到来 非財務情報に関する内外の流れ（赤字は日本）	
ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報の開示や関連制度の動きが加速	
年代	内容
1987年	報告書「Our Common Future（邦題：我ら共有の未来）」の提出
1997年	トリプルボトムラインの提唱
2003年	CSR元年
2006年	PRI（責任投資原則）発足
2010年	ISO26000（社会的責任の手引）の発行
2011年	マイケル・E・ポーター氏とマーク・R・クラマー氏によるCSV（共有価値の創造）の提唱
2014年	日本版スチュワードシップ・コードの制定 8月「伊藤レポート1.0」発表
2015年	6月 コーポレートガバナンス・コードの適用 9月 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がPRIに署名
2015年	9月 SDGsの採択 12月 パリ協定の採択
2016年	10月 GRIスタンダード発表
2017年	5月 スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定 7月 GPIFがESG指数を選定 10月「伊藤レポート2.0」発表 12月 ジャパンSDGsアワードの発表

©2018 sasaya

図 3 非財務情報に関する内外の流れ

出所：<https://www.sdg-s.jp/column/news/922/>

SDGs は、2001 年にスタートした MDGs（ミレニアム開発目標）が主として開発途上国向けであったのに対して、2015 年にグローバルな開発目標として対象地域とスコープを大きく発展させたものです。

ESG 投資の原点は 2006 年の国連による PRI（責任投資原則）ですが、それに先立つ SRI(社会的責任投資)の概念は古く 1920 年代に始まり、環境問題としては 1950 年代から公害防止の取り組みが行われてきました。

この間、SDGs も ESG も多くの国際組織が独自の評価基準を発表してきました。それらの中で ESG の観点で私たちの身近にあるものを見てみましょう。

b. SDGs の目標体系

国連の SDGs の全体構造を ESG の観点で表すものとして、図 4 の SDGs ウェディングケーキが有名です。



図 4 SDGs ウェディングケーキ

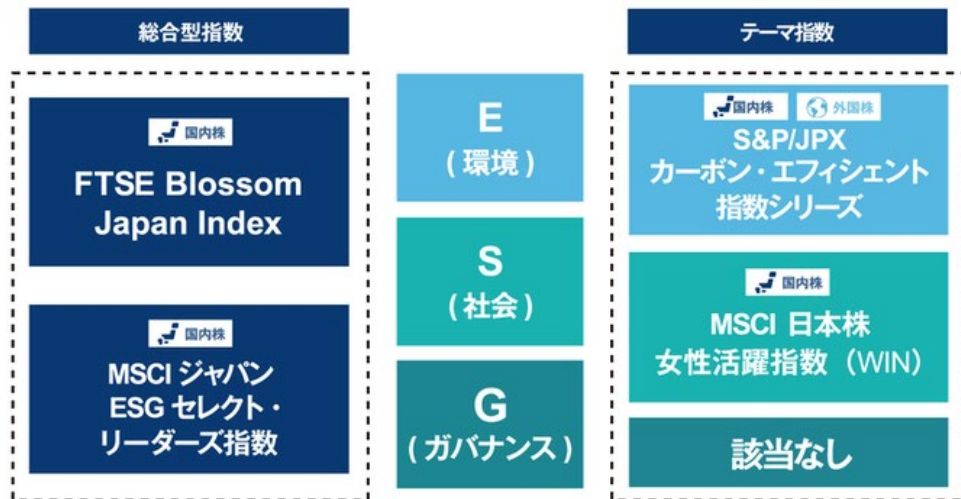
出所：岸和幸, <https://www.caconsul.co.jp/media/2019/06/03/8>

ここでは、SDGs の 16 のゴールを環境、社会、経済にカテゴリー分けしており、ゴール 17 のパートナーシップはその上で全体をカバーします。

c. GPIF の ESG 投資基準

世界最大の機関投資家である日本の年金運用法人 GPIF（年金積立金管理運用独立

採用 ESG 指数一覧



行政法人) では、ESG 投資の評価基準として図 5 において「国内株」と表示した 4 つの指数を用います。

図 5 GPIF : ESG 指数一覧

出所：<https://www.gpif.go.jp/investment/esg/>

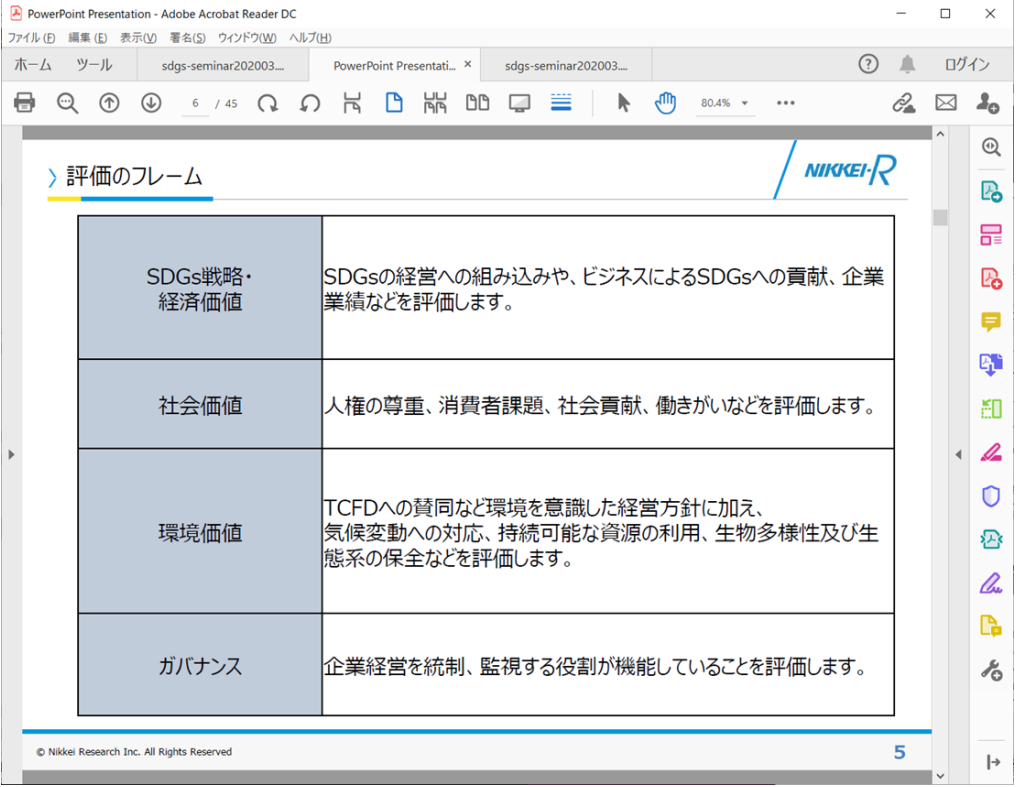
上記 4 つの指数とそれに関連する 2 つの指数の ESG 分野別評価ポイントを情報メディア「Lifeee」がまとめてくれているので、それを図 6 に一覧表にしました。

	① FTSE Blossom Japan Index	② MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	③「MSCI 日本株女性活躍指数」	④ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	⑤ S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数 (除く日本)	⑥ ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス
E 環境	気候変動、汚染と資源、生物多様性、水使用、サプライチェーン	気候変動、天然資源、汚染と廃棄物、環境機会		追加基準に上がった銘柄のうち、① TRUCOST が算出した炭素効率性が極端に低く (売上高当たりの炭素排出量が極端に多く)、環境情報の開示が十分でない銘柄と② RecRisk 社の RRI 指標 (ESG に関連するリスク) が 75 以上の銘柄を除外	日本を除く先進国の株を対象とします。選定方法は基本的に④と同様	環境方針、マネジメントシステム、環境レポート
S 社会	顧客に対する責任、健康と安全、人権と地域社会、労働基準、サプライチェーン	人的資本、製造物への責任、ステークホルダー、社会的機会	性別多様性スコア・性別多様性パフォーマンスのスコアを 75%・性別多様性に関する慣行のスコアを 25%			企業市民活動、慈善活動、人材開発、労働慣行指標と人権、社会レポート、優秀な人材の獲得と維持
G ガバナンス	腐敗防止、企業統治、リスクマネジメント、税の透明性	コーポレートガバナンス、企業行動				(経済) 行動規範、企業統治、マテリアリティ、リスク、災害マネジメント

図 6 ESG 指数 6 選

出所：<https://lifeee.tokyo/about/> を取りまとめた。

d. 日経「SDGs 経営」調査の評価フレーム



評価のフレーム	
SDGs戦略・経済価値	SDGsの経営への組み込みや、ビジネスによるSDGsへの貢献、企業業績などを評価します。
社会価値	人権の尊重、消費者課題、社会貢献、働きがいなどを評価します。
環境価値	TCFDへの賛同など環境を意識した経営方針に加え、気候変動への対応、持続可能な資源の利用、生物多様性及び生態系の保全などを評価します。
ガバナンス	企業経営を統制、監視する役割が機能していることを評価します。

© Nikkei Research Inc. All Rights Reserved

日経リサーチが毎年「SDGs 経営」調査を行っています。そこで設問としている評価項目も参考になります。評価項目のカテゴリーは、図 7 にあるように SDGs 戦略・経済価値、社会価値、環境価値、ガバナンスです。

図 7 日経「SDGs 経営」調査：評価フレーム

出所： <https://channel.nikkei.co.jp/f/2005smartwork2.pdf>

e. SDGs と ESG のハイレベルの対応関係

SDGs のゴールレベルで、GPIF の ESG 指数、日経の SDGs 経営評価との対応を図 8 に示します。

個別項目での 1 : 1 の対応は出来ませんが、ESG カテゴリー別に総合的な対応関係が把握できます。

	GPIF：採用ESG指数	国連：SDGs	日経：SDGs経営調査
P		目標17. パートナースhip	
K	行動規範 企業統治 マテリアリティ リスク、災害マネジメント	目標8. 働きがいも経済成長も 目標9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標10. 人や国の不平等をなくそう 目標12. つくる責任 つかう責任	1.方針 2.報告とコミュニケーション 3.推進体制・社内浸透 4.ビジネスでの貢献 5.業績
S	顧客に対する責任、健康と安全、人権と地域社会、労働基準、サプライチェーン 人的資本、製造物への責任、ステークホルダー、社会的機会 性別多様性スコア 企業市民活動、慈善活動 人材開発 労働慣行指標と人権 社会レポート 優秀な人材の獲得と維持	目標1. 貧困をなくそう 目標2. 飢餓をゼロに 目標3. すべての人に健康と福祉を 目標4. 質の高い教育をみんなに 目標5. ジェンダー平等を実現しよう 目標7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 目標11. 住み続けられるまちづくりを 目標16. 平和と公正をすべての人に	1.人権の尊重 2.消費者課題への対応 3.社会課題への対応 4.労働時間・休暇 5.ダイバーシティ
E	気候変動、汚染と資源、生物多様性、水使用、サプライチェーン 気候変動、天然資源、汚染と廃棄物、環境機会 炭素効率性 環境方針、マネジメントシステム 環境レポート	目標6. 安全な水とトイレを世界中に 目標13. 気候変動に具体的な対策を 目標14. 海の豊かさを守ろう 目標15. 陸の豊かさを守ろう	1.方針 2.温暖化ガス 3.消費電力 4.廃棄物 5.水資源 6.気候変動、資源、生物多様性
G	腐敗防止、企業統治、リスクマネジメント、税の透明性 コーポレートガバナンス、企業行動		1.ガバナンス

図8 GPIF—SDGs—日経調査の対応関係

11月20日の日経新聞朝刊によれば、上記の「SDGs 経営」調査に基づく本年度の「日経 SDGs 経営大賞」は（株）リコーが受賞したとのことです。リコーグループの ESG 情報に関する情報開示は、「統合報告書」と「ESG データブック」によって行われており、評価基準は GRI スタンドアードに対応付けられています（GRI は、国際的評価組織の一つですが、ここでは詳細を省きます）。

7月のキックオフで ESG 投資の課題としてお伝えしたように、現時点では複数の評価機関がさまざまな基準を持っていますので、その整合性を高める活動が行われています。近くその結果がガイドされると思われますが、それまでの間は、上記図8のような対応表で SDGs 事業に基づく成果を ESG 評価に翻訳して投資家に伝える工夫が必要です。

f. ターゲットレベルの取組み

実際に SDGs 事業の目標設定をするには、上述のハイレベルの目標を具体的な事業活動の評価に必要なターゲットレベルの目標に展開しなければなりません。そこで有効なのが、SDGs スタートアップの手法で採用している「ESG 分析」というキーワード・アプローチです。

自分の SDGs 事業のゴールマッピングが出来たら、影響領域のゴールの中のターゲット定義から自分の事業で取り組みたいキーワードを抽出します。同様に GPIF の ESG 指数や、日経の SDGs 経営調査の評価項目からもキーワードを抽出することが出来ます。

それらのキーワードを短中長期に配置することによってターゲット設定が可能になります。

本件についてご関心、ご要望がありましたら下記にお問合せください。

PMI 日本支部 SDGs 担当(sdgs@pmi-japan.net)